

理事長	会計	出納

法人単位資金収支計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人下山福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	171,877,000	171,030,840	846,160
		受取利息配当金収入	8,000	5,386	2,614
		その他の収入	2,543,000	2,527,230	15,770
		事業活動収入計(1)	174,428,000	173,563,456	864,544
	支出	人件費支出	136,582,000	136,270,207	311,793
		事業費支出	16,716,000	16,387,951	328,049
		事務費支出	8,699,000	8,428,558	270,442
		支払利息支出	215,000	206,008	8,992
		その他の支出	2,450,000	2,438,200	11,800
		事業活動支出計(2)	164,662,000	163,730,924	931,076
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,766,000	9,832,532	△66,532
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	860,000	854,530	5,470
		施設整備等収入計(4)	860,000	854,530	5,470
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,050,000	3,021,052	28,948
		固定資産取得支出	3,600,000	3,400,510	199,490
		施設整備等支出計(5)	6,650,000	6,421,562	228,438
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,790,000	△5,567,032	△222,968	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		積立資産支出	4,000,000	4,000,000	0
	支出	その他の活動による支出	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	4,000,000	4,000,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,000,000	△4,000,000	0
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△24,000	265,500	△289,500	

前期末支払資金残高(12)	14,524,515	14,523,515	1,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,500,515	14,789,015	△288,500

理事長	会計	出納

法人単位事業活動計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人下山福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	171,030,840	166,052,836	4,978,004
		その他の収益	57,000	0	57,000
		サービス活動収益計(1)	171,087,840	166,052,836	5,035,004
	費用	人件費	135,954,207	127,363,698	8,590,509
		事業費	16,387,951	15,173,246	1,214,705
		事務費	8,428,558	6,936,067	1,492,491
		減価償却費	6,078,929	6,081,142	△2,213
国庫補助金等特別積立金取崩額		△2,954,936	△2,910,317	△44,619	
サービス活動費用計(2)		163,894,709	152,643,836	11,250,873	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,193,131	13,409,000	△6,215,869	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,386	4,759	627
		その他のサービス活動外収益	2,470,230	1,836,965	633,265
		サービス活動外収益計(4)	2,475,616	1,841,724	633,892
	費用	支払利息	206,008	276,698	△70,690
		その他のサービス活動外費用	2,438,200	1,758,160	680,040
		サービス活動外費用計(5)	2,644,208	2,034,858	609,350
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△168,592	△193,134	24,542
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,024,539	13,215,866	△6,191,327	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	870,000	△870,000
		固定資産売却益	854,528	0	854,528
		特別収益計(8)	854,528	870,000	△15,472
	費用	固定資産売却損・処分損	3	0	3
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	870,000	△870,000
		特別費用計(9)	3	870,000	△869,997
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	854,525	0	854,525
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,879,064	13,215,866	△5,336,802	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		58,776,417	51,560,551	7,215,866
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		66,655,481	64,776,417	1,879,064
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		4,000,000	6,000,000	△2,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		62,655,481	58,776,417	3,879,064

理事長		会計	出納

法人単位貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人下山福社会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	19,083,150	18,538,951	544,199	流動負債	10,234,255	11,084,599	△850,344
現金預金	15,773,660	16,385,412	△611,752	事業未払金	1,049,425	1,894,875	△845,450
事業未収金	2,312,140	97,615	2,214,525	1年以内返済予定設備資金借入金	2,244,120	3,021,163	△777,043
未収金	0	366,164	△366,164	未払費用	811,000	26,990	784,010
未収補助金	931,000	1,589,400	△658,400	預り金	2,858	3,063	△205
立替金	0	0	0	職員預り金	2,394,852	2,090,508	304,344
前払費用	66,350	100,360	△34,010	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	3,732,000	4,048,000	△316,000
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	219,989,590	218,704,014	1,285,576	固定負債	2,667,955	4,911,964	△2,244,009
基本財産	139,384,542	142,742,886	△3,358,344	設備資金借入金	2,667,955	4,911,964	△2,244,009
土地	26,259,935	26,259,935	0	負債の部合計	12,902,210	15,996,563	△3,094,353
建物	113,124,607	116,482,951	△3,358,344	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	80,605,048	75,961,128	4,643,920	基本金	10,856,411	10,856,411	0
構築物	8,871,590	9,110,512	△238,922	第一号基本金	10,856,411	10,856,411	0
車輛運搬具	3,726,525	2,447,035	1,279,490	国庫補助金等特別積立金	86,857,194	89,812,130	△2,954,936
器具及び備品	2,097,489	2,436,537	△339,048	その他の積立金	65,801,444	61,801,444	4,000,000
ソフトウェア	0	21,600	△21,600	人件費積立金	12,101,444	12,101,444	0
人件費積立資産	12,101,444	12,101,444	0	修繕費積立金	22,500,000	22,500,000	0
修繕費積立資産	22,500,000	22,500,000	0	保育所施設・設備整備積立金	31,200,000	27,200,000	4,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	31,200,000	27,200,000	4,000,000	次期繰越活動増減差額	62,655,481	58,776,417	3,879,064
長期前払費用	108,000	144,000	△36,000	(うち当期活動増減差額)	7,879,064	13,215,866	△5,336,802
				純資産の部合計	226,170,530	221,246,402	4,924,128
資産の部合計	239,072,740	237,242,965	1,829,775	負債及び純資産の部合計	239,072,740	237,242,965	1,829,775

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金— 該当なし
 - ・ 賞与引当金—夏季賞与の算定期間(1月1日から3月31日の3か月分)を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため省略
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点(社会福祉事業)
 - 「本部」 サービス区分は設けていない
 - イ 下山こども園拠点(社会福祉事業)
 - 「下山こども園」 サービス区分は設けていない
 - ウ ひまわりクラブ拠点(社会福祉事業)
 - 「ひまわりクラブ」 サービス区分は設けていない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,259,935	0	0	26,259,935
建物	116,482,951	0	3,358,344	113,124,607
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	142,742,886	0	3,358,344	139,384,542

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	26,259,935円
建物(基本財産)	69,727,414円
計	95,987,349円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,912,075円
計	4,912,075円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	159,308,950	46,184,343	113,124,607
構築物	18,254,614	9,383,024	8,871,590
車輛運搬具	11,550,106	7,823,581	3,726,525
器具及び備品	23,679,536	21,582,047	2,097,489
合計	212,793,206	84,972,995	127,820,211

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,312,140	0	2,312,140
未収金	0	0	0
未収補助金	931,000	0	931,000
合計	3,243,140	0	3,243,140

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

平成31年4月1日より事業形態を保育所より保育所型認定こども園に移行

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	30,350	100,360
1年基準による振替額	36,000	0
合計(前払費用計上額)	66,350	100,360

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
サービス区分を設けていないため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
サービス区分を設けていないため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(下山こども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—夏季賞与の算定期間(1月1日から3月31日の3か月分)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山こども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
サービス区分を設けていないため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
サービス区分を設けていないため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,259,935	0	0	26,259,935
建物	116,482,951	0	3,358,344	113,124,607
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	142,742,886	0	3,358,344	139,384,542

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	26,259,935円
建物(基本財産)	69,727,414円
計	95,987,349円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,912,075円
計	4,912,075円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	159,308,950	46,184,343	113,124,607
構築物	18,254,614	9,383,024	8,871,590
車輛運搬具	11,550,106	7,823,581	3,726,525
器具及び備品	23,679,536	21,582,047	2,097,489
合計	212,793,206	84,972,995	127,820,211

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,312,140	0	2,312,140
未収金	842,527	0	842,527
未収補助金	13,000	0	13,000
合計	3,167,667	0	3,167,667

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

平成31年4月1日より事業形態を保育所より保育所型認定こども園に移行

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたもの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	30,350	100,360
1年基準による振替額	36,000	0
合計(前払費用計上額)	66,350	100,360

計算書類に対する注記(下山ひまわりクラブ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山ひまわりクラブ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))
サービス区分を設けていないため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅲ))
サービス区分を設けていないため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	918,000	0	918,000
合計	918,000	0	918,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし